

実施計画（ダイジェスト版）

（金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10）

2021年8月



<目次>

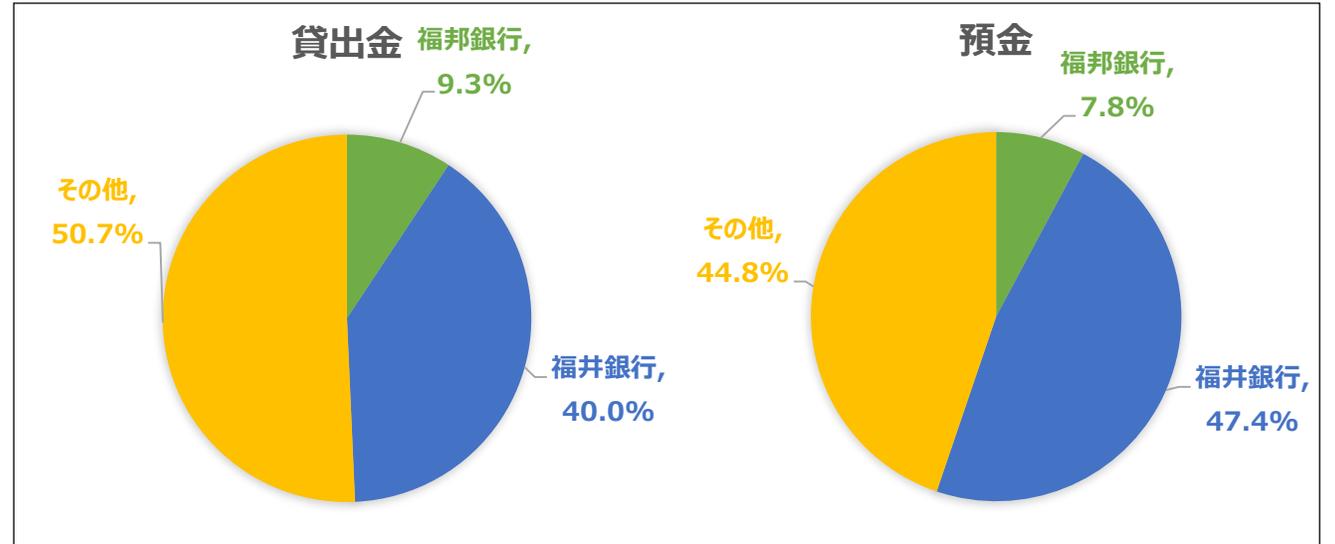
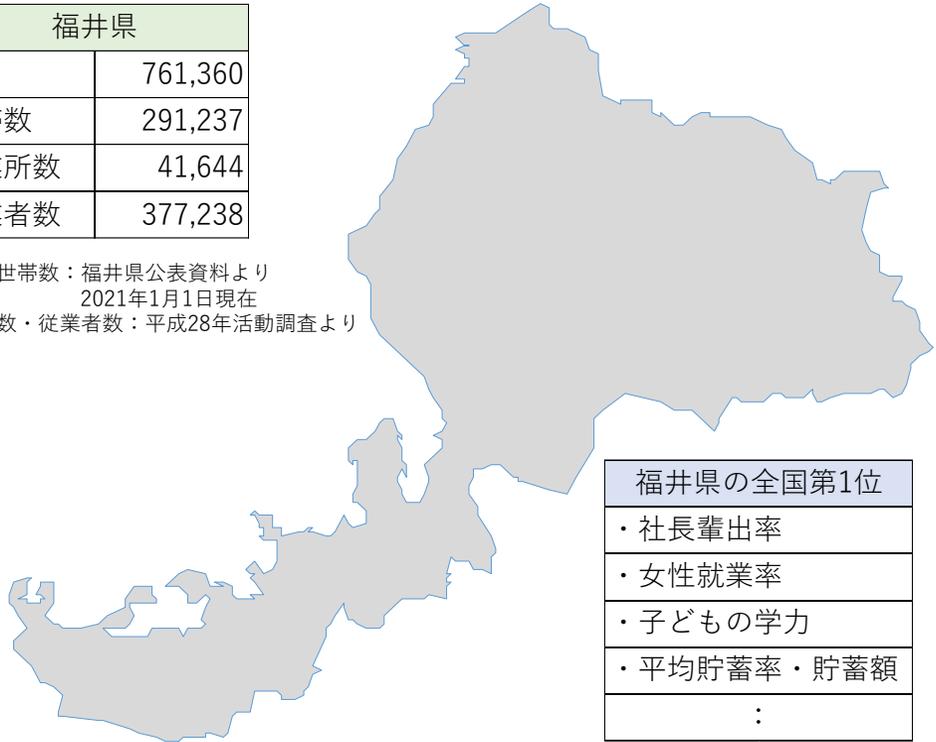
I.基盤的金融サービスの提供の状況	1
II.基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあること を示す事項	2
III.事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容	5
IV.中小規模の事業者に対する金融の円滑化、経済の活性化に資する方策	6
V.実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制	7
VI.経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額	8

I. 基盤的金融サービスの提供の状況

- 福邦銀行は、1943年に創業、無尽→相互銀行→第二地方銀行として、主に地域の規模の小さなお客さまの銀行として展開しております。リーマンショック後の地域経済回復に向け、2009年に国から公的資金60億円の資本参加を受け、地元福井県の中小企業のお客さまへの資金の円滑供給に努めてまいりました。
- 2021年3月末にて、当行の貸出金・預金残高シェアは10%弱、福井県内に本店が所在する金融機関の中で3番目のシェアを有し、また福井銀行とのグループでは50%前後を占めます。
- 当行の事業所向け貸出先の特徴としては「従業員10名未満の事業所数が全体の約7割」と、規模の小さなお客さまを多く有することが当行の特徴です。

福井県	
人口	761,360
世帯数	291,237
事業所数	41,644
従業者数	377,238

人口・世帯数：福井県公表資料より
2021年1月1日現在
事業所数・従業者数：平成28年活動調査より



Ⅱ. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

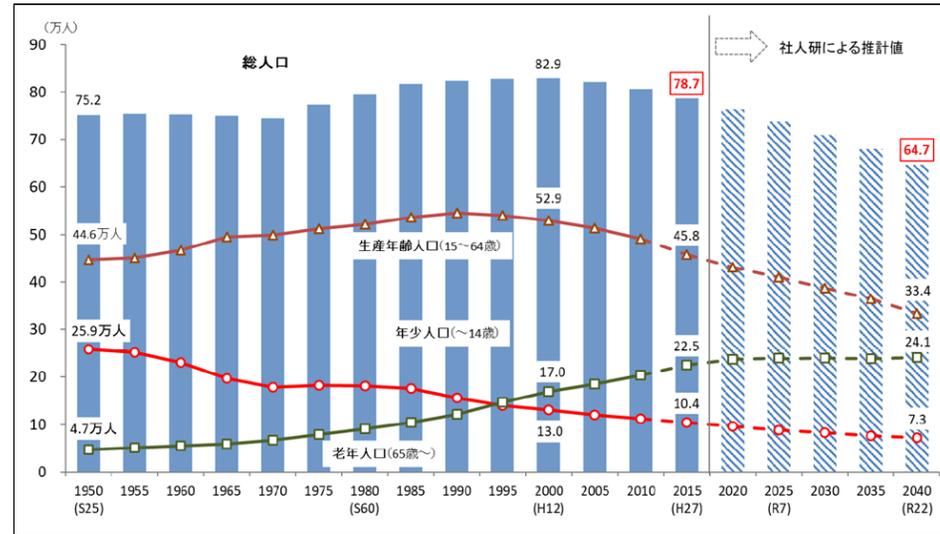
- 当行はこれまで前述のシェアを確保しつつ、地域のお客さまへの金融サービスを提供してまいりました。このお客さまへの本業での収益（貸出金利息・役務取引等収益）から経費とお客さまへの貸出金に対する引当金（与信費用）を控除したものを「基盤的金融サービス利益」と定義し、直近7年間の推移をまとめました。
- 2020年3月期以降、新型コロナウイルス感染症拡大等による与信費用の増加から同利益は大きく低下しております。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、お客さまの収益（P/L）・資産（B/S）の悪化も想定されます。
- 地域の規模の小さなお客さまをこれまで以上に支えていくには、収益向上に向け、「実施計画」における経営基盤強化のための措置を実施することが必要と認識しております。

（単位：百万円）

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
①修正資金利益（a-b）	4,990	4,593	4,302	4,203	4,144	4,079	4,152
a.資金利益	6,841	6,700	6,051	5,827	5,917	5,821	5,642
b.有価証券利息配当金	1,851	2,107	1,749	1,624	1,773	1,742	1,490
②役務取引等利益	217	152	176	245	274	334	138
③経費	5,779	5,662	5,617	5,550	5,546	5,555	5,314
④与信費用	175	▲ 175	▲ 822	▲ 570	▲ 622	▲ 156	580
⑤基盤的金融サービス利益（①+②-③-④）	▲ 747	▲ 742	▲ 317	▲ 532	▲ 506	▲ 986	▲ 1,604

福井県の現状と将来、経済環境

- 福井県の人口（特に生産年齢人口）の減少**
ピークである2000年（平成12年）と2040年（令和22年）を比較すると、総人口では18.2万人の減少（減少率約22%）、今後の福井県の経済基礎を支えていく生産年齢人口（15～64歳）は19.5万人の減少（減少率約37%）と見込まれており、今後の人口減少と経済への影響は避けられません。
- 従業員10名未満のお客さまの減少**
過年度においても右表のとおり福井県内の事業所数は全体で減少、特に従業員規模10名未満の規模の小さい事業所の減少数が全体の減少数を超えております。そのため、総人口、そして生産年齢人口の減少基調が避けられない今後において、従業員規模10名未満の規模の小さい事業所の減少も避けられないものとなります。
- マイナス金利以降の超低金利環境の長期化**
従来の国債運用では収益が確保できず、有価証券運用においても利息配当金を維持・増加するための運用商品は減少しており、今後の有価証券運用における利息配当金の増加は期待できないものです。2021年3月期においては有価証券運用での利息配当金低下と新型コロナウイルス感染症拡大による与信費用の増加（前年度比約7.4億円の増加）にて有価証券運用での利息配当金を加算した利益も赤字となっております。



出典「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略（福井県）」

従業員規模	平成 26 年基礎調査	平成 28 年活動調査	増減数
合計	42,848 (37.6 万人)	41,644 (37.7 万人)	▲1,204 (+0.1 万人)
10 名未満	34,300 (10.8 万人)	32,978 (10.4 万人)	▲1,322 (▲0.4 万人)

出典「平成28年経済センサスー活動調査」を一部加工

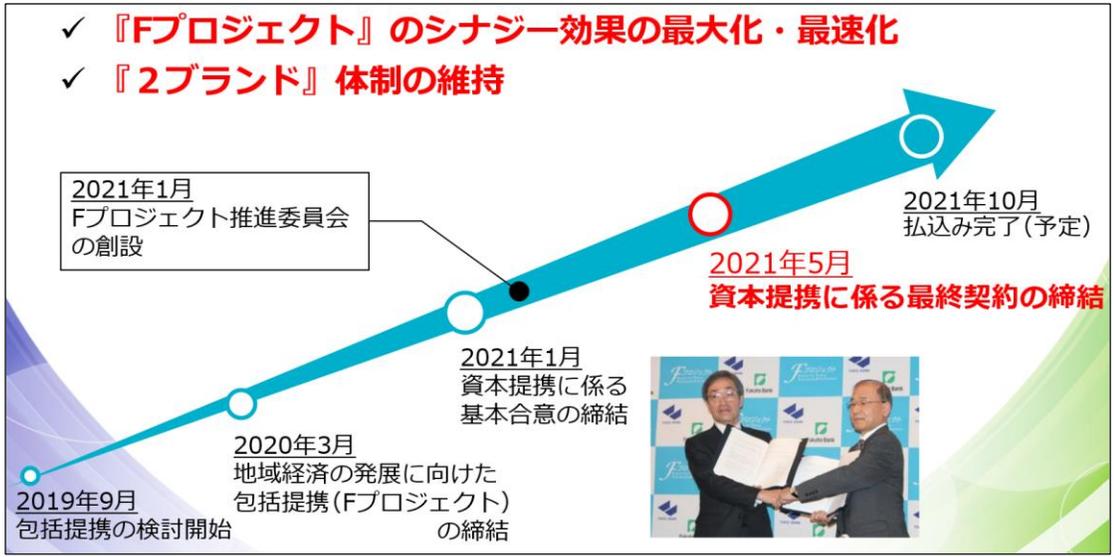
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
①修正資金利益 ④-b)	4,990	4,593	4,302	4,203	4,144	4,079	4,152
a.資金利益	6,841	6,700	6,051	5,827	5,917	5,821	5,642
b.有価証券利息配当金	1,851	2,107	1,749	1,624	1,773	1,742	1,490
②役員取引等利益	217	152	176	245	274	334	138
③経費	5,779	5,662	5,617	5,550	5,546	5,555	5,314
④与信費用	175	▲175	▲822	▲570	▲622	▲156	580
⑤基盤の金融サービス利益 ①+②-③-④)	▲747	▲742	▲317	▲532	▲506	▲986	▲1,604
⑥有価証券利息配当金控除前利益 ⑤+④)	1,104	1,365	1,432	1,092	1,267	756	▲114
⑦当期利益	963	1,313	726	400	247	216	270

- 今後、「コロナ禍」が収束せず、将来5年間に於いて世界的な超低金利環境が回復せず、与信費用も高いまま推移した場合、基盤的金融サービス利益は下記の通りの推移を見込んでおります。

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月
	(実績)	(見通し)					
①修正資金利益 (a-b)	4,152	4,123	4,094	4,065	4,036	4,007	3,977
a.資金利益	5,642	5,433	5,394	5,055	5,026	4,997	4,967
b.有価証券利息配当金	1,490	1,310	1,300	990	990	990	990
②役務取引等利益	138	138	138	138	138	138	138
③経費	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314
④与信費用	580	580	580	580	580	580	580
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 1,604	▲ 1,633	▲ 1,662	▲ 1,691	▲ 1,720	▲ 1,749	▲ 1,779

このままでは…
基盤的金融サービスを維持する収益がなく、サービスの縮小が生じる可能性があります

- 福井県のお客さまをこれまで以上に支えていくためにも、同県を営業基盤とする福井銀行との包括連携「Fプロジェクト」にてお客さまの成長ならびに地域の持続的発展に向けて最大限のサービスを提供し、上記課題を解消します。

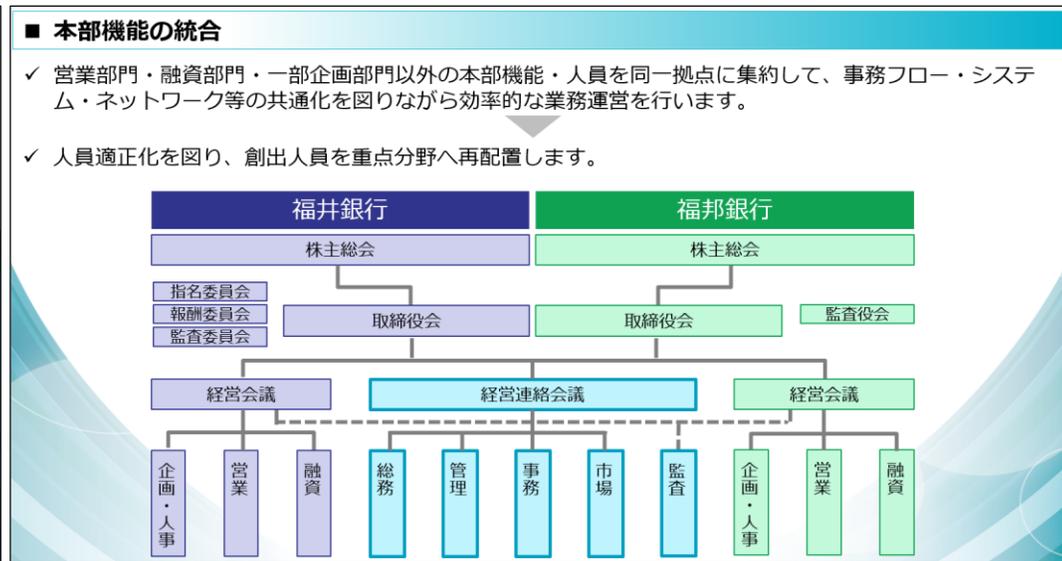
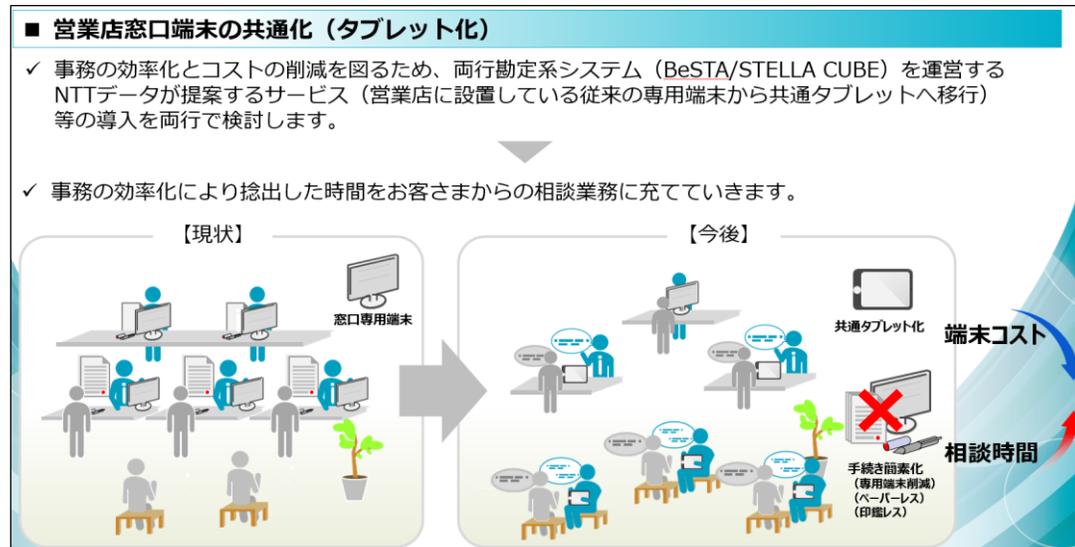
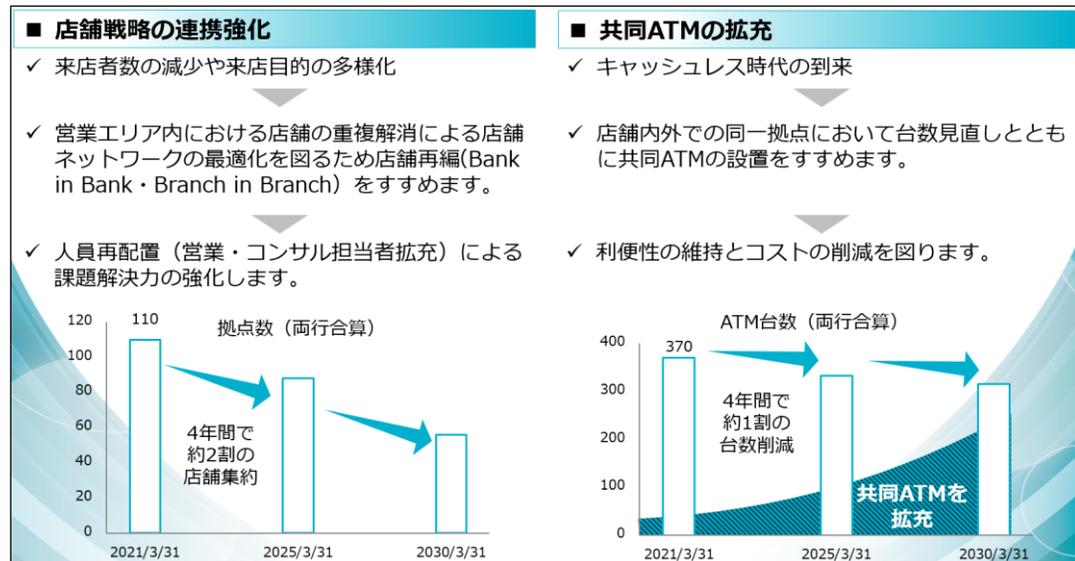


※2021年3月末基準

	福井銀行(連結)	福邦銀行(連結)	単純合算
店舗数(有人)店	78	32	110
従業員数名	1,448	411	1,859
預金残高 億円	26,720	4,365	31,085
貸出金残高 億円	17,901	3,133	21,034
経常収益 億円	423	87	510
経常利益 億円	42	4	46
当期純利益 億円	25	2	27
事業性融資先 先	10,985	4,772	15,757
消費者ローン先 先	62,887	12,916	75,803

Ⅲ.事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容

■ 経営基盤の強化のための措置として主なものは下記のとおりです。



お客様の利便性・経営基盤の強化(営業へのシフト・コスト削減等)に向け、勘定系システム含めたあらゆる見直しを行ってまいります。

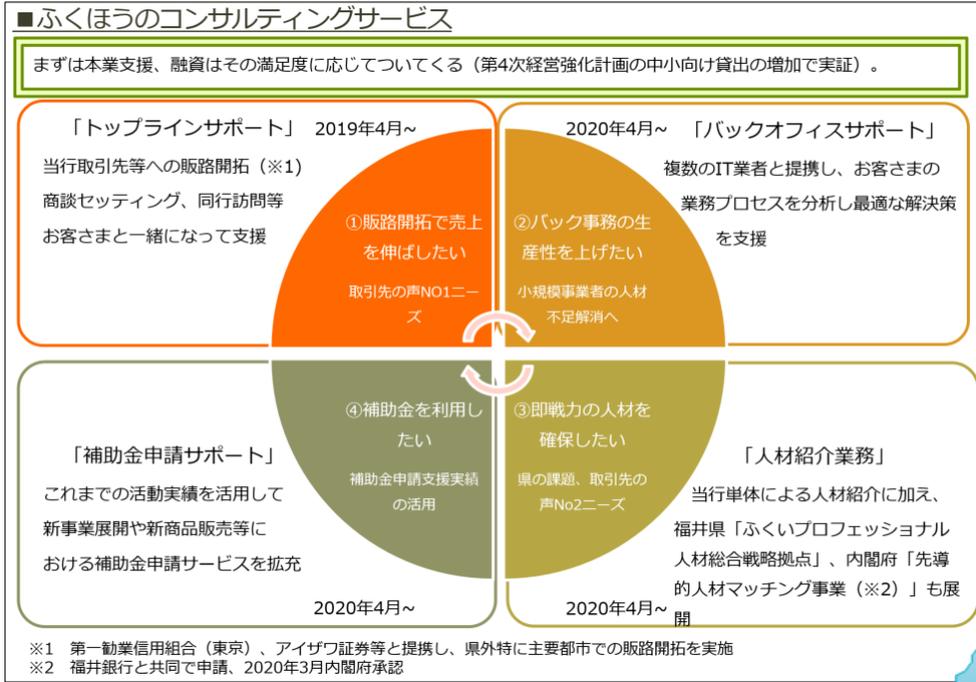


基盤的金融サービス利益はV字回復、以降増加基調へ

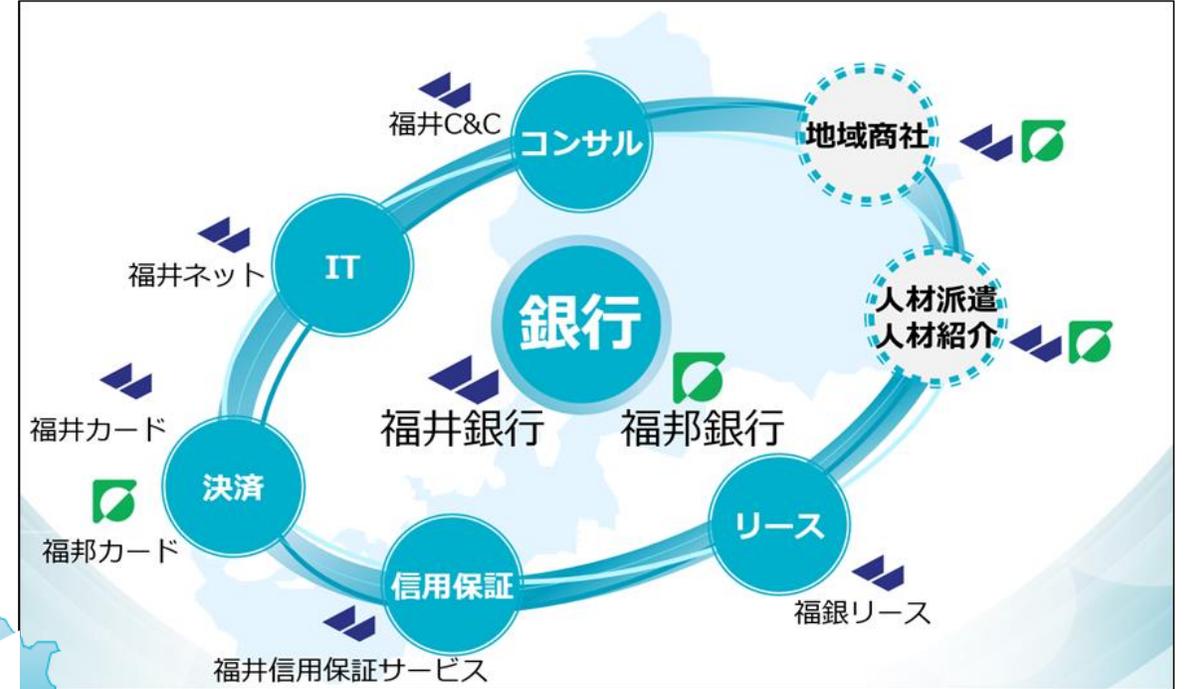
IV. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化、経済の活性化に資する方策

- これまで経営強化計画で培ってきた本業支援に、福井銀行とのグループによる金融サービスの提供を加え、地元中小企業、個人事業主のお客さまに今まで以上の金融サービスを提供します。

(2020年6月策定 第5次経営強化計画資料より)



(2021年5月策定 Fプロジェクト公表資料より)



コロナ禍でともに経営革新を進めたいお客さまへ
「経営革新サポート」2021年2月～
将来の事業承継計画を作り、企業を守りたいお客さまへ
「事業承継サポート」2021年5月～



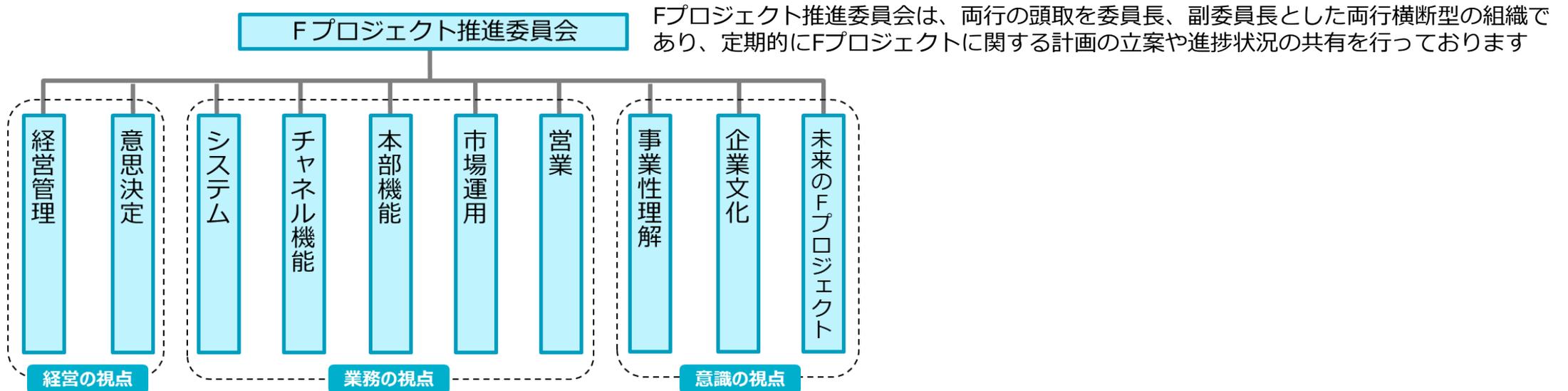
福井を中心とした地域の持続的発展へ

V.実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制

■ 実施計画に係る管理体制

実施計画に掲げる施策の進捗管理は、行内においては本部各部室の部室長が参加する役員部長会（毎月開催）にて月次管理とし、その内容等は経営会議等に報告してまいります。進捗管理の上、計画との乖離が生じた、または生じる場合にはその打開策等を検討し、経営会議等にて協議し速やかに実行とします。

実施計画にて記載する施策は、グループとしての施策でもあり、福井銀行との協議も重要であり、両行の経営会議協議前に、「Fプロジェクト推進委員会」での協議を行うことで、より踏み込んだ実現性の高い打開策等を講じる体制となっております。また資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署については、「Fプロジェクト推進委員会」「経営会議等」の事務局である企画部経営企画Gとし、交付を受けた資金の経理の担当部署については、経理担当部署である企画部主計Gといたします。



VI. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額

■ 経営基盤の強化のための措置に要する費用と交付を求める当該資金の額は下記のとおりです。

措置の名称	措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める予定の資金の額
①システム改修	2,931,713,400 円	2,665,194,000 円	888,398,000 円
(1)勘定系システム更改 (2)情報系システムのクラウド化 (3)新情報系システムの導入			
②機器・装置の導入	997,700,000 円	907,000,000 円	302,333,333 円
(1)共通タブレットの開発導入 (2)共同ATMの開発・導入 (3)システム更改時のハード購入			
③店舗統廃合及び業務効率化	778,155,400 円	707,414,000 円	235,804,666 円
(1)支店の統廃合 (2)遊休店舗の解体 (3)営業部門の集約 (4)本部機能の統合			
合計	4,707,568,800 円	4,279,608,000 円	1,426,535,999 円

■ 上記の強化措置の実施効果として、店舗統廃合や本部機能統合において営業部門へのシフトや、両行の業務効率化によるグループとしての業務効率化を図ることで、基盤的金融サービス利益を10億円以上改善する見込みです。

プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuhobank



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行